

The Fulbrighter
in
Chubu

No. 16

March 2006

CHUBU GARIOA/Fulbright Alumni Association

巻頭言

「フルブライト・スピリット」に思いを馳せて——新会長就任のご挨拶

藤 本 博

昨年(2005年)の総会にて、約10年間にわたり本同窓会長を務められました木下宗七先生の後を受け、会長に就任させていただくことになりました。宜しくお願い致します。

私がフルブライト留学生として米国留学の機会をいただいてから早いもので約30年が経ちます。私は1977年から数年間、ニュージャージー州のラトガース大学大学院にてアメリカ外交史を中心に学びました。現在は、南山大学外国語学部英米学科でアメリカ外交、国際関係論などの講義を担当すると同時に、大学院国際地域文化研究科にも関わり国際社会と地域社会において多文化共生を担う人材養成に携わっています。ゼミ学生も含め所属学科では大学独自の交換留学制度を利用して海外で学ぶ学生が多いこともあって、留学の意味について考える機会が多く、その際、フルブライトが交換留学制度を考えるに至った発想とも言うべき「フルブライト・スピリット」に思いを馳せることができるのも、米国留学の機会をいただいたからこそと感謝しております。

「フルブライト・スピリット」に関して私がいつも感銘を受けることは、フルブライト交流計画が始まった契機として、「世界の平和を達成するためには人物の交流が最も有効である。」とのフルブライトの信念があり、しかも彼の信念が、原爆投下による悲劇に胸を痛め、こうした悲劇が二度と起こらないようにするためには何をすべきかについて悩んだ結果導き出された点です。このことに関して、約10年前の1995年にNHKが放映した「フルブライト留学の半世紀」(第一回「平和と民主主義の精神」と題する番組の最後の部分で、「海外で学ぶ機会を若者に与えることこそ、紛争をなくすための最も有効な方法です。将来の危機を乗り越えるために留学制度は重要です。人々の交流と意見の交換こそ平和の最も近道だと私は信じます。」、とのフルブライトの言葉が紹介されていたことが印象に残っています。そこで、留学を考えている身近な学生に対して、留学など人間同士の国際的な交流は異文化理解促進を目的にしているものの、より広くは「世界平和」を創造する意味を持っていることを語っています。21世紀に入って、とくに「9.11同時多発テロ」以降、「暴力の連鎖」が絶えないだけに、日米の人物交流が今後ますます重要になっていると感じます。

もう一つは、人々の交流の土台とも言うべきものです。昨年の総会にゲスト・スピーカーとしてお招きしたサターホワイト日米教育委員会事務局長が講演の

中で強調されたように、良心に基づいて自らが正しいと思うことを自分の意見として述べる、つまり一人ひとりがビジョンを持った生き方を大切に、このことを互いに尊重できる社会の創造、言い換えれば米国の優れた「民主主義の精神」の継承という点が「グローバル化」が進展する時代のなかで大切になっていると思います（講演内容について詳しくは、本ニューズレターをご参照下さい）。

サターホワイトさんが講演の中で提言されていることですが、フルブライト奨学金により米国留学の機会を得た私たちが「フルブライト・スピリット」をどのように活かしていけるのか。今後、ガリオア・フルブライト中部同窓会の皆様と一緒に考えていければと存じます。

Fulbrighter in Chubu No.16

目 次

巻頭言	「フルブライト・スピリット」に思いを馳せて一新会長就任のご挨拶	藤本 博	1
Guest Speech 1 (2005年5月13日)	変わりつつある日米関係および北東アジアの情勢、経済力、教育、そして日本人の世界観	デビッド・H・サターホワイト	4
Guest Speech 2 (2005年11月25日)	MEDICAL ERROR, DECEPTION, SELF-CRITICAL ANALYSIS AND LAW'S IMPACT: A TRANSPACIFIC COMPARISON	Robert B. Leflar	14
若林満さんをしのぶ		木下 宗七	26
随想	日米の金融政策	千田 純一	28
	デューク大学医用生体工学科と鈴鹿医療大学臨床工学科	伊原 正	30
随想	フルブライト国際交流担当職員プログラムの思い出	中川 敦子	32
		藤原由起子	35
会員便り			39
総会 (平成17年5月13日)			41
平成17年5月30日 臨時連絡			44
会務報告			45
GF事務局より			47

変わりつつある日米関係
および北東アジア情勢、経済力、教育、そして日本人の世界観

デビット・H・サターホワイト(日米教育委員会事務局長)

今ご紹介をいただきましたデビット・サターホワイトと申します。今日は、お招きいただきましてありがとうございます。

アメリカ式に考えれば、冗談一つくらいから始めなければなりません、唯一考えましたのは、今日、どういう日かと言いますと **Friday, the Thirteenth** ですね。あまり運がよくないと言われていますが、今日は太陽も出ているし、私にとって初めての名古屋で、南山大学を訪れることができ非常にラッキーな日だと思っています。

私は昔、夏の時期を京都の暑さから避難するために、長野県へ避暑に出かけておりました。必ず名古屋で中央線へ乗り換えて、皆さんも覚えていらっしゃるかね。あの機関車でトンネルを通る時に窓を閉めなければ大変な目に遭う列車に乗りました。伊勢に出かける時もそうですが、名古屋で乗り換えの機会も多くあり、焼物もこの近くの山奥の方にとっても美しいものがありますが、名古屋との縁はそれほど深くないまま今日までまいりました。

今日は時間が限られていますけれども、三つの点に分けて簡単な話をさせていただきますと思います。一つ目は、私のバックグラウンドについてもう少し説明させていただきたいと思います。二つ目には大きく歴史の流れを少し見ながら、今、何が変わりつつあるか、つまりどういう変化が起こりつつあるかについて。そして時間がありましたら、三つ目に、20年先の日本、つまり私たちが想像できる先ですが、どういう日本であってほしいかを、皆様と一緒に検討できればと思います。

私は、フルブライトのプログラムが始まりました 53 年前に日本にやってきました。当時はフルブライターとしてではなく、生まれて半年の時に来日しました。私の両親は医者と看護婦で、本当は京都じゃなくてアフリカの方へ行くはずでした。けれども、進駐軍のおかげで2年間岡山にいて日本で良い経験をさせていただいた為、アフリカへ行くのをやめて、ナイジェリアではなく京



都で過ごすことになったわけなのです。本当に運がよいというのは、このようなことを言うのではないかと思います。アフリカが嫌いと言っているわけではありません。京都が好きなのです。

53 年間の内、33 年日本に住んで、様々な経験をさせていただいています。威張って申し上げているのではなくて、京都で大きくなり、さらにルーツみたいに日本へ帰って、学生としてさらに2年間京都で過ごしました。宗教であれば、福井県の永平寺、延暦寺、高野山、京都のいろいろなお寺や神社を訪ねました。座禅会にも加えさせていただき、尺八は都山流と琴古流とがありますが、それではない禅寺の明暗寺で明暗流の尺八を体験し、首を少し振らせていただいたこともあります。また、福井県の方で、「お米の一年」も経験させていただきました。「お米の一年」って言いますと、一年中お酒を飲んだという意味ではなくて…もちろん、お米でできた飲み物も好きですけども…、田植えの前の準備、そして田植え、夏は草取り、秋の稲刈り、さらに秋の新米をいただくまでの経験のことです。その経験を通して、心のふれあい、つまり、日本のルーツ、昔からある日本、そしてそれに基づく文明と文化に少しずつですが、親しみを感じてきました。私の人生の中で非常に意味のある様々な経験をさせていただいております。

私がアメリカに住んでいる期間よりも、倍の期間日本に住まわせていただいております、これから日米教育委員会で私がどれだけ長く勤めさせていただけるかわかりませんが、日本が今後どう変わっていくのかにつきまして、日米の関係は私の人生の中でもその関係が存在しているわけですが、単なる外から日本を見る、あるいは外からやってきた外国人ではなく、長年日本に住まわせていただいている観点から少し批判的なことも申し上げても、心を開いて聞いていただければと思います。

去年、日米教育委員会事務局長となり、1年と少し勤めさせていただいておりますが、アメリカ式に、キャリア・チェンジが激しく、私にとっては今回で四つ目のキャリアです。大学院では政治学科で学び、その後教育者としての職につき、そして、去年の日米教育委員会に加わる前は、大学教授としての仕事をやめまして、7年間 **corporate world** で企業側からの視点で、それも外資系と日本の様々な企業側から見た日本を経験させていただきました。そして現在もアメリカ商工会議所の副会頭と、東京商工会議所の国際委員会のメンバーとして関わらせていただいております。この四つのキャリアのうち頭ぬけていますのは、10年以上、隣の韓国で朝鮮半島の人権問題と民主化運動に関わったことです。どうして今、このことを申し上げるかと言いますと、日本に長年住んでいる私ですけども、やはり根本的なところに哲学っていうか、考え方がアメリカ人かなと感じることがあります。と言いますのは、民主主義そのものの必要性、なにもアメリカ万歳の意味で申し上げているのではなくて、一人ひとりが責任を持って、社会の中でその責任感を自覚して、よりよい社会ならびに国際状況

を作り出すという関わりの意味では、お隣の韓国の暗い時期から声がかかった時に、当時まだより若かったのですが、やはりそれに応えるような行動にも関わらせていただいたのが大きかったですね。

日本は言うまでもなく民主主義国家であり、選挙も立派に戦われています。私たちの事務所からはすぐそこに国会議事堂が見えますが、その国会とはこれまで様々な関係を持たせていただきました。また、日米教育委員会も 25 年ほど前から、日本の政府も平等に資金を提供してくれていることなどから、常に関わりがある訳です。民主主義国家であることは間違いないのですが、民主主義そのものの意味と一人ひとりの責任ということに関しまして、私は時々心配することがあるのです。それは韓国、あるいは台湾などの民主化運動がようやく勝利して、かなり活発な民主主義が生まれ、政治だけでなく社会も変わっていったのを見てきますと、日本に住んでいる皆様もよりしっかりした自分たちの哲学とプリンシプル精神を持っていかなければならないのではないかと思います。

少し話を交えて、二つ目のポイントに入ります。今年は、たまたまフルブライト上院議員の生誕 100 周年記念の年であり、また太平洋戦争が終結して 60 周年、韓国と日本の国交関係が成立して 40 周年でもあります。さらに言いますと、一昨年には江戸開府 400 周年を迎え、また去年は日米関係 150 周年の年でありました。少し前に京大と北大で話す機会がありましたが、この両大学とも 100 年の歴史があり、さらには、日露戦争 100 周年でもあります。このような節目の時に、歴史を振り返ってみることに大きな意味があると思うのです。

そこで少し余談ですが、この場はフルブライトの皆さんの集まりですが、このフルブライトのプログラムができて間もなく 60 周年になります。戦争が終わって、広島、長崎に対する爆撃の 2 週間後にフルブライトさんが、武器に使われていたお金をどうにか国際交流にまわせないものかと。それにより教育を通して人間と人間関係をより深めようではないかというビジョンを持ったのはちょうど 60 年前のことです。そのような意味では、今年はフルブライトさんの生誕 100 周年を祝うということもありますので、再認識する良い機会でもあると思うのです。フルブライトさんがこのようなことを述べられてから 60 年の間にも、様々な戦争が起き、様々な複雑な関係も起きています。例えば日中関係が果たして今より道に向かっているのかどうかについて考えさせられます。フルブライトさんが生きていれば、どう関わっているのだろうと何も新興宗教みたいに考えなくてよいのですけれども、歴史の流れを自覚しながら、フルブライト奨学金をいただいた私たちがどのようにそのビジョンとスピリットを活かすことができるのかということにつきまして考えたいと思います。

歴史を振り返って見ますと、今の日本、つまり 1000 年から 1500 年ぐらい前の歴史を持つ日本、そして明治維新前後から 150 年ほど経た日本。また、今日

のお話のテーマを考えた時に、「鎖国からグローバル化」という風にこの 150 年を考えて提案しようと思いましたが、やはりフルブライトである皆さんにグローバル化の話をする、英語で言うと **preaching to the converted** になってしまいます。もうすでに皆さんはそれぞれの人生の中で国際化されているのではないかと思います。「鎖国の精神」が果たして今の日本から消えているかどうか質問を投げかけたいと思っています。

言うまでもなく、日本は世界で 2 番目の経済大国でもあり、アジアだけでも GDP の約 65% を日本が占めているわけであり、最近特に中国がいろいろ注目を集めていますけれども、日本経済は中国経済全体の 4 倍の大きさであります。そういう意味では、かなりグローバル化されているし、今はまだ 2 番目ですが、いよいよ世界で 1 番になりつつある大きな自動車会社が、たしかこの近所にありますね。今、国連においてより大きな役割を目指している日本でもあり、60 年後初めて、まだ戦争が起きている場所に自衛隊を派遣した日本でもあり、そういう意味では、グローバル化された、あるいは国際社会に完全なる役割を持っている、ODA もけっこう長年提供しているのに、その日本にどうして「鎖国の精神」がまだ残っているのではないかと質問を投げかけたかと申しますと、単なる経済的な、あるいは国連での話だけではなく、日本の社会と文化を大事にしながら、日本そのものをもっと国際的にしてもよいのではないかとこの質問を投げかけているわけなのです。

愛知万博となれば、国際的でもあり、いろいろな国々をこの近所によんで、国際的なスピリットを活かしているのではないかと。その通りだと思いますが、日本の社会そのものが、外国人から見て、これだけ長く住んでいる私から見ても、溶け込みにくい社会で、受け入れ態勢があっても受け入れる心があるかどうか。皆さんに何も批判的に申し上げているつもりではございませんが、社会そのものがもう少し心を開いて…何かの問題を起こす、外国から来る人々には、厳しく法律の上で応えなければいけません。多くの外国人が日本へ来て、日本を尊敬しているから、日本の文化をもっと学びたいから、日本の経済経験に参加したいからと、目的も様々なのですけれども、もっと心を開いて、外国からの様々な人々、そしてそれに伴う影響も受け入れていただければと思っています。

私の話の三つ目に移る前に、少しだけ、今の日本の社会構造の中での教育の役割を考えたいと思います。文部科学省の方で、長年あまり変化がないと思われていたのですけれども、今かなりのペースで改革があり、その改革のスピリットを活かそうとして様々な動きがここ数年起きていると思います。英語でいう **chicken&egg** (鶏と卵) ですか。どっちが先にくるか分かりませんが、社会的な変化と教育そのものの変化は非常に結びつきがあると私は思います。トヨタさんとこの近辺、中部は経済力が素晴らしく、日本の全国平均の 3 倍ぐらいのペースで伸びています。戦後、トヨタさんでもシャープさんでもどこか勤め

にいきましたら、おそらく一生そこにいることができたでしょう。であれば雇ったときにその会社がさらにその人材に投資して、ずっといてくれるような **loyalty** も作ってきたのが、それまでの日本の経済と社会構造そのものだったと思います。

バブルがはじけて 15 年が経ち、様々な経済的プレッシャーもある現在の日本ですから、競争をしなければいけない段階になると、果たして今申し上げたこれまでの社会的構造を保っていただけるか、簡単に言えば、大学あるいは高校を出て就職してきた人々に投資するかどうか。今まで大学へ入るのは厳しかったけど、残るのは簡単だった日本の大学。つまり、経済的な変化が起きていけば、教育制度にも求められる変化が起きているのではないかと思うわけです。

今、皆様の前でその分析をずっと辿らなければいけないわけじゃないと思います。今後の日本の経済力、そして将来性と今の変わりつつある日本の教育制度をどのように結びつけていくのか。私たちが想像する 20 年先の日本であり、どのように種がまかれ、稲を育てていくのか(稲じゃないほうがよいかもかもしれません。稲刈りがあるから)。立派な木になるように種がまかれ、育てていって、今と今後の日本がどのように **nurture** するのかということですが、この点につきまして私たちが共に考えるべきではないのか。つまり、文科省に任せる改革と全く違った観点で、私たちがどのような日本であってほしいか、どのように今後の日本を作っていくのかにつきまして、教育をよりよくするために考えるべきではないのかという観点から申し上げたのです。

リストアップしなくてもよいくらい、本当にいろんな改革があります。また今、議論されている総合学習とか教養とか、ゆとり教育など、非常に大事な動きがまた疑われている点もあります。**pendulum** の **swing** で日本の将来に一番相応しい、適切な教育制度が作られるべきなのではないかと思います。その改革は、ただ単なる改革のためではなくて、将来を作り出すための教育として見ていく必要があると思います。

三つ目の話に移ります。ビジョンと先ほど申し上げましたね。フルブライトさんのビジョン。あの戦争が終わってすぐ彼が起こしたビジョンとそれに伴う行動、組織づくり。20 年後と申し上げている日本をどのように考えるべきか。どうして 20 年先と申し上げるか。それは 3 年とか 5 年でどういう日本であるべきか、あってほしいかと考えれば、すぐ近くの将来だとあまり変化は起きないのではないか。今、種をまいても、木はまだ小さい。それほど、何か出来上がる変化が見えないのではないか。またかえって 50 年先といえば、正直言いまして、私も含めてこの部屋にいるほとんどの皆さんはもう社会に加わっていない可能性がありますし、少し想像しにくい遠い先ですね。ですが、20 年を区切りとして選んだのはどうしてかと言いますと、少しでも想像を働かすことが可能な距離、期間ではないかと思ったからです。

20 年前の韓国は独裁政権下でしたが、今は 3 代目の民主化運動から生まれて

きた大統領がもうすでに誕生しているわけで、20 年間でかなりの変化が起きると思います。また中国の 20 年前、**Deng Xiaoping** が経済発展の道を開こうとした。78 年、79 年です。あの時の中国と今とでは、かなりの変化が起きています。その意味では、日本がどうあってほしいかについて、今日、何か結論がでるわけではないのですけれども、共に考えていただければ…20 年後の日本、こうあってほしい、こういうビジョンがあるというふうに考えていただければ…と思います、そう考えますと、今日、その種をまいておかなければいけません。今日、あるいは 10 年前にまかれた種を育てていなければいけません。

ちょっと変な話ですけれども、今の小泉政権の 5 年間、改革の風がいろいろ吹いているこの内閣ですから、様々な場所で改革をやろうとしている。非常に意味のある改革をいろいろ起こそうとしていると私は思います。ただし一つだけ批判があります。と言いますのは、もう少しはっきりした日本の将来のビジョンを言っていたきたいものです。まだ 1 年少しあると思うのですが、はっきり言っていないかなと思います。どれだけの改革、何のための改革、日本が持つべきビジョンに関してもう少し言っていたいただければと思います。小泉さんが言っていたいただければ、私たち自身が日本のビジョンを描き、そのビジョンをと共に活かしていければと思います。

私は、幸いにも 19 歳の時にフルブライトさんに直接お会いできました。その後、韓国にある高麗大学でフルブライターとして研究の機会をいただいて、そして、お返しにはなりません、去年から日米教育委員会の事務局の方で仕事をさせていただいています。私なりに、この日米関係と、日本の将来に向けて皆様と共に力を合わせて働かせていただきたいと思います。

私の話はこれまでにしまして、皆様との交わりとディスカッションをしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

[質疑応答]

(木下 徹 氏)

サターホワイトさんが現在進行形で考えられる、その現在進行形で文部科学省が進めている、そのよい改革というのは何かというのを教えてください。(サターホワイト氏)

一つ先ほど申し上げたのはやはり、小学校レベルからのゆとり教育と総合学習ですが、決して悪いことだとは思いませんし、歴史の中で見る教育のシステムそのものを考えると、あまりにも以前から批判されていた **rote memorization** よりも、一人ひとりが、考え、想像力を働かせる、何かの手段を通して、一人ひとりがもっと自分で考えて、自分で責任をもって意見を言える、英語で言いますと **defend, argue** するような生徒、学生を育てること。それが一つ目の改革の意味であるのではないかと思います。

二つ目には、経済的な、資金的といえますか **physical pressure** もありましたけれども、今までの国立大学の制度がそのままいいのかということで、去年の4月に独立行政法人に移ったばかりで、結果が出ているわけではないのですけれども、私はその方向はよかったと思います。それに伴うさまざまな問題点がありますけれども、もっと責任を持って大学の **governance** を変えていく **pressure** になったのではないかと、あるいはなっていくのではないかと思います。その予算作りや、国からの永遠なる援助じゃなく、国立大学の方で責任を持った経営と **planning** をしないといけないのではないかと。そういう意味ではやはり意味のある改革だと思います。Law schools は80校ぐらいが認可されました。果たしてその80校が全部うまくいくかわかりませんが、アメリカ式に弁護士を育てすぎることはよくないけれども、何人も人数だけにこだわって数を補うわけではなく、もっと今までの非常に狭い窓口から、より多くの弁護士を育てていくような改革など、いろいろあると思うのですが、いかがでしょうか。

(今光廣一氏)

愛知学院大学の今光です。私より先輩の方もいらっしゃいますけれども、私は1953年と、それからラッキーにも1973年に2回、フルブライトの資金を受けております。その時、私の勉強の一つが、アメリカの **secondary school** の教育制度のことでした。アメリカの方が私たちのグループに来て話したのは、今の日本の制度は、アメリカの50年前と一緒ですということでした。まだ、私も6・3・3制というのが始まったばかりの時に、日本は教育改革をしたのかなと思っていました。

ドラッカーさん。ピーター・ドラッカーさんはご存知の通り経営学者ですが、この方が去年か一昨年の新聞に日本の教育制度は50年前と変わっていないと言っています。何が原因かということなのですが、さきほど先生がおっしゃいました「鎖国の精神」が日本に残っていること。「鎖国の精神」というのはある意味では日本の文化ではないかと思うのです。日本というのは非常に国も個人も自己主張しないと。文化は必ずしもよい文化ばかりではなく、変えなければいけない文化もあると思うのです。そういうものをこれからどのように変えていくべきかと。一言で言えば、**speak up** をもっとする必要があると思うのです。しかし、これは私たちの社会、例えば学校でもですね、**speak up** する人間は、嫌われます。あるいはまた、強い外圧を与えるものとして、影響力を持つこともあるわけです。

今、私たちがこの社会で一番責任を持っているのが、実は学者とマスコミではないかと思うのです。政府はあまり責任がないと思うのです。政府の中で非常に大きな力を発揮しているのは学者である、その学者がですね、ボソッともしやらずに、平気でおかしなことを見過ごしているのではないかと。

だから小泉改革が進まないのは、やっぱり私たちの責任ではないかなと、こんなふうに思っているわけです。

(サターホワイト氏)

答えにくい質問でもありますが、短く答えようと思います。一つには **speak up** で、危険性を覚える時もありますね。夕べ、たまたま私がある場で小林陽太郎さん(富士ゼロックス会長)といいお話ができました。小林さんは、ご存知のように、かなり国際的な方でもあり、トニー・コバヤシと呼ばれるぐらいで、実際にイギリスで育ったため…アメリカじゃなくてイギリスでつけられた愛称、トニーなのですからけれども…、イギリス的なご意見をお持ちで、かなりそのご意見をはっきりと言える人物でもあります。たまたま小泉さんと意見が違うことを公に述べたときに、彼の自宅の玄関には火炎ビン、彼の郵便箱に **bullets** が残されて、拳銃の弾が入れられていたということが、報道されましたね。

そこで実際に **speak out**、先ほどの民主主義の話にも繋がりますけれども、言論の自由とマスコミの自由と、私たち一人ひとりが考える自由、**speak out** できる社会かどうかです。おそらく彼が靖国神社参拝の反対の声をあげたことによって、それを止めようとしているのは、言わば **ultra nationalist** の人たちだと思います。彼一人を止めようとするのは、私たち全員に送るシグナルなのですね。話すな、**speak out** するな。だからその実際の危険性もあるわけです。

そのことが起きてから、つまり火炎ビンを投げられて以来、周りの人たちがどういう態度を取っているかと聞きましたら、非常に暖かく、支援して下さっていると。私はそれで心が動かされたのです。というのは、もし誰も支援、つまりサポートの気分、気持ちを表していなければ、火炎ビンを投げた、あるいは **bullets** を置いていった人が勝利したことになってしまいます。こういう例を申し上げましたのは、**speaking out with principles** で、自分の意見について周りがどう言っても、きちんとこの **principle** に基づいて話ができるという社会がそれこそ民主主義ではないかと。そしてもう一つは、**respecting the rights of minorities** …。いくつか他に言いたいことがありますけれども、なるべく良心に基づいて自分が正しいと思う、そして自由に自分の意見が述べられるような生徒、学生、社会人がいるべきでないかというふうに私は思います。

たまたま私は今、東京に住んでいますが、東京都知事の命令は、あまり気に入ってはいません。私の意見を率直に申し上げると、かなり複雑な歴史のある「君が代」を強制的に歌わせる、強制的に生徒たちも立たせることの意味はどこにあるのか。言論の自由そのものを脅かしていると思います。

私は日本で育ったにも関わらず、アメリカ人だと申し上げました。アメリ

カのすべてが正しいとは思いませんが、アメリカの優れた民主主義制度の部分をきちんと評価しなければいけない気持ちがあるのです。私の実例を申しますと、ベトナム戦争の真最中、私は18歳になり、徴兵制に **resist** しなければいけなくなったのですが、あの戦争の真最中でも、良心的徴兵制拒否者として認められていたわけなのです。第二次大戦で、ヒトラーとの戦いの真最中でも良心的徴兵制拒否者が認められていたわけなのです。私の兄2人と私が実際にアメリカのベトナムでの政策が間違っていたことを率直に申し上げた結果、実際に良心的徴兵制拒否者として認められたのです。つまり、一人ひとりが、周りに合わせてではなくて、自分の意見と、そしてそれに伴う責任をとらなければいけないのが民主主義だと思います。繰り返して申し上げます。これは、アメリカ万歳の話ではないのです。アメリカの社会はベトナム戦争以来今が一番分断されているのではないかと思います。社会そのものが非常に分断されています。この二月にアメリカに行つて来ましたが、アメリカはいろいろな問題に関わつて、民主主義そのものについて私が心配することも一杯あると強く感じました。今のアメリカでは、根本的な、原則そのものを守る民主主義が非常に大事ではないかと思ひます。

(司会)

時間がきておりますので、一つだけ、私の持っている感想を最後に。 **Speaking out with principles** と **respecting the rights of minorities**。一人ひとりがビジョンを持った生き方といいますか、考え方、それを **speak out** していくという、おそらくこれがサターホワイトさんの経験されてきたアメリカの優れた民主主義の一つであると考えます。皆さんはアメリカ滞在中で何かこういうことを学ばれたのではないのでしょうか。本当に今日は、20年先のビジョンを持つという一つのヒントを与えていただいたと思ひます。

(サターホワイト氏)

30秒でもう一言よろしいですか。変わりつつある日米関係という点にあまり触れなかったのですけれども、今はかなりいい関係ではないかと報道され、駐日米国大使も言っていて、私もかなりいい関係だと思います。だからといって20年先がばら色かという、そうではないと思うのです。さまざまな、いろいろな変化が起こってくる日米関係でもあり、だから私たち一人ひとりが架け橋にもなり、責任を持ってよりよい深い関係を作るべきではないかと思ひます。

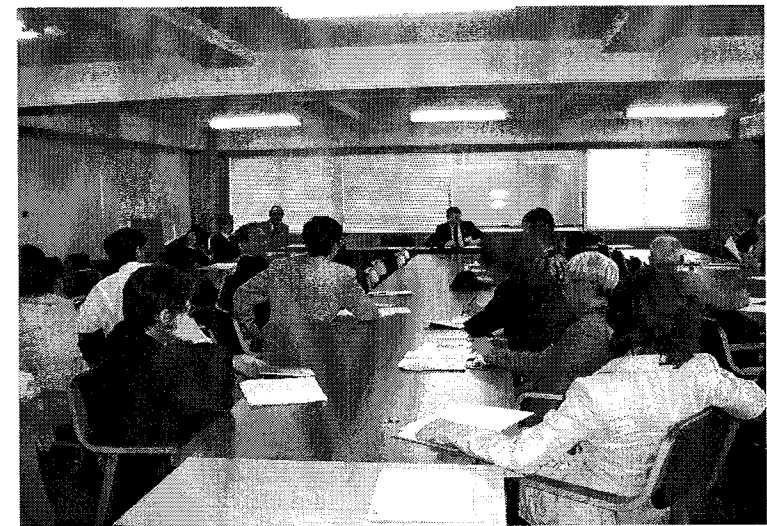
(司会)

今日は、お忙しいところ沢山の方においでいただきましてありがとうございました。

サターホワイト先生に、盛大な拍手をお願いいたします。

[サターホワイト氏略歴]

- ・ 1952年アメリカ生まれ。医学宣教師のご両親と共に来日して、以来通算32年間日本在住。幼い頃、京都で過ごす。
- ・ 神戸カナディアン・アカデミー(中学・高校)在籍。
- ・ アメリカ・ニューヨーク州に本部があったフレンズ・ワールドカレッジで、飛鳥・奈良時代の文化史を専攻、学士号を取得。その間、2年間京都で研究。
- ・ 1979年、ワシントン州立大学(シアトル市)で国際関係研究の修士号取得。
- ・ 1986年、ソウル高麗大学アジア研究所で1年間研究(韓米フルブライト奨学金にて)。
- ・ 1994年、ワシントン州立大学(シアトル市)で政治学博士号取得。
- ・ 1995-96年、カリフォルニア大学バークレー校にて、ポスト・ドクトラル・リサーチを行なう。
- ・ その後、ワシントン大学タコマ校など多数で教鞭をとる。また、ハーバード大学など多数の大学でビジティング・レクチャーラーとして講義した。
- ・ 1997-2004年3月、ロンドン・エコノミストの関連会社のマネージング・ディレクター(日本)を務める。
- ・ 現在、日米教育委員会(フルブライト・プログラム)事務局長。在日米商工会議所副会頭(1999年—2005年)。
- ・ 日本語、韓国語に堪能。現在、中国語を習得中。



Guest Speech 2

MEDICAL ERROR, DECEPTION, SELF-CRITICAL ANALYSIS,
AND LAW'S IMPACT: A TRANSPACIFIC COMPARISON

Robert B Leflar 氏

Arkansas Bar Foundation Professor of Law;
Adjunct Professor, University of
Arkansas for Medical Sciences
Fulbright Scholar (1988-89), Japan Foundation Fellow (1992).
Abe Fellowship (2000-2002)

Thanks to Profs. Matsuura, Fujimoto, Kawashima. (Note Arkansas-Fulbright connection; Fulbright statue at University of Arkansas) It's great to be back here. (I am a poor replacement for Prof. Morishima; but it's an honor to take his place. My first stay in Japan as a Fulbrighter was in Nagoya; I became a Dragons fan.)

My collaborator on these issues is Prof. Futoshi Iwata of Jochi Daigaku. We're publishing some of this in a symposium issue on "Regulating for Patient Safety" in Widener Law Review next year.

As you all know, horrible examples of medical error have been all over the front pages of all the Japanese papers the last few years. The typical story has been that some disaster happens in the hospital, a patient dies due to some medical error, there's a coverup and the dead patient's family is told the death was due to the progress of the disease, not the process of care. Then a whistleblower within the hospital, maybe a nurse that the surgeon has treated badly, or another doctor at the hospital, calls up a journalist or the police. And often, the first time the family learns about the error is when the reporter calls up for comments.

As you can imagine, we have the same kind of social problem in the US. Medical error is very widespread in America - I'll show you the statistics - it's a topic of major national debate. But there are some

significant differences between the American approaches to this problem and the Japanese approaches, and those differences are the main topic of this talk.

Here's how I'd like to approach these issues this evening. (Go over slide)

I'm going to suggest that pressure for medical quality comes from different directions in the US and Japan. In the US hospital accreditation, the peer review process, and civil litigation all play an important role. In Japan, criminal law plays a considerably greater part in the regulation of medical mistakes than it does in the U.S. To give you one conclusion in advance: In America, doctors and hospitals that have committed negligence fear the malpractice lawyers. In Japan, they have greater concern for the whistleblower, the media, and the police.

Finally, I'm going to try to explore some of the implications of these differences for public accountability and patient safety, and mention an interesting pilot program that has just begun in Japan.

The liability system, the American civil justice system, has several fundamental goals. (READ THEM OFF) They're all worthy goals, but sometimes they're somewhat inconsistent with each other: We have to trade off fully achieving one goal in order to make progress on another. The main point I want to make here, one that's not always understood even by people trained in law, is this: The civil justice system isn't only about resolving disputes between this individual plaintiff and this individual defendant. The civil justice system has a responsibility in a lot of ways to society as a whole. In addition to compensating the tortiously injured, the system needs to advance the overall goals of patient safety, fairness, and efficiency, and public accountability, making the best tradeoffs we can when those goals are in tension with one another.

Next: How much of a problem is medical error in the US and Japan? Are cases like the ones in the newspapers isolated, or are they the tip of the iceberg?

The Institute of Medicine, probably the most prestigious research institution in American health care, concluded the situation's pretty bad. (Go over slide)